

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 明子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役サービス本部長 (氏名) 布川 一哉 (TEL) 076-276-2121
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,992	11.2	△210	—	△169	—	△177	—
2022年3月期	12,577	9.8	△174	—	△62	—	△85	—
(注) 包括利益	2023年3月期		△176百万円(—%)		2022年3月期		△92百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2023年3月期	△7.61	—	△27.7	△1.9	△1.5	
2022年3月期	△3.68	—	△11.4	△0.7	△1.4	
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		2百万円	2022年3月期		3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	9,246	552	6.0	23.70		
2022年3月期	8,708	729	8.4	31.29		
(参考) 自己資本	2023年3月期		552百万円	2022年3月期		729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	293	△1	△182	1,044
2022年3月期	255	△268	△336	932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社は、「企業は社会の公器」として、短期的な利益ではなく、長期的な視点に立った経営を優先する社会の実現を目指す、そのような企業群の一翼を担うことが重要な経営目標であると認識しています。したがって、社員・顧客・仕入先・地域社会・地球といったすべての社中に貢献することにより企業価値を上げ、その結果として株主にも利益をもたらすという考え方である「公益資本主義」の理念に賛同しています。

四半期決算の開示あるいは業績予想の開示については、当該諸制度・諸規則（慣習）のありかたそのものによって、目先の株価変動や短期業績への過剰な傾注、投資意思決定における投機的な視野への偏狭を誘発し、企業活動における長期的な視点に立った研究開発投資、設備投資および人材育成を妨げるもののほか、企業の「社会の公器」としての役割、すなわち、社員、顧客、取引先、地域社会に対する還元など社会貢献を疎かにさせる懸念が生じています。

このような懸念を解消するべく、「未来投資戦略2017」（内閣府）において提言された、決算短信における業績予想の様式廃止は2017年2月実現しました。

以上の観点から、当社グループは、2018年3月期まで通期の連結業績予想を開示していましたが、2017年2月実現した日本政府の制度改正の意義、趣旨に賛同し、いち早くこれを実践することで、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	24,172,000株	2022年3月期	24,172,000株
2023年3月期	864,680株	2022年3月期	864,592株
2023年3月期	23,307,374株	2022年3月期	23,307,408株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,800	10.6	△309	—	△271	—	△281	—
2022年3月期	12,481	9.8	△194	—	△89	—	△113	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△12.09	—
2022年3月期	△4.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,755	339	3.2	14.57
2022年3月期	10,330	621	6.0	26.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 339百万円 2022年3月期 621百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表および主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は3ヶ年中期経営計画の初年度です。

当連結会計年度の売上高は、住設環境機器事業、機能性セラミック商品事業および陶磁器事業、すべての事業において回復基調にあり、特に陶磁器事業においては新型コロナウイルス感染拡大以前にまでは至らないもののワクチン接種の浸透や行動制限緩和等の影響により大幅に回復したこともあり、中期経営計画どおり営業利益を計上できる見込みでしたが、原材料、工事費用の高騰に加え、電力費、燃料費の高騰による原価高騰の影響を早期に価格に転嫁することができなかつたことで営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は、139億92百万円(前連結会計年度比11.2%増)、営業損失は、2億10百万円(前連結会計年度は1億74百万円の損失)、経常損失は、1億69百万円(前連結会計年度は62百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は、1億77百万円(前連結会計年度は85百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より事業セグメントを変更しており、詳細については、「3. 連結財務諸表および主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 注記事項(セグメント情報等)」の「(3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。また、以下の業績の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

[住設環境機器事業]

売上高は、96億80百万円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。

小型浄化槽は、新規需要の開拓に注力し受注高は前年度を上回り堅調に推移したものの、建築現場の工期遅延の影響を受け、前連結会計年度比3.5%減となりました。

大型・中型浄化槽は、大型物件の工事が進捗したことにより、前連結会計年度比26.9%増となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、住宅・非住宅ともに順調に工事が進み、前連結会計年度比31.9%増となりました。

メンテナンスサービスは、ディスプレイの買替需要に対して自社製「CIALAC®(シャラク)」を販売できたことと大型改修工事の受注獲得があったことにより、前連結会計年度比5.6%増となりました。

損益面では、小型浄化槽販売において原材料高騰に対する値上げ浸透の遅れによる利益率の低下、バンクチュール®(システムバスルーム)の特に大型物件の利益率低下により、4億96百万円のセグメント利益(前連結会計年度比17.3%減)となりました。

今後の施策として、小型浄化槽は、「水創り王®」の商品力を生かし、ライフスタイルの変化による新規需要の開拓を継続して行ってまいります。

大型・中型浄化槽は、設計事務所へのスペックイン営業を継続するとともに2024年3月期に投入する新中型浄化槽「NSA型」の拡販に注力してまいります。

自社製ディスプレイ「CIALAC®(シャラク)」は、首都圏における再開発のマンション案件と買替需要の受注獲得とともにブランドの確立に注力してまいります。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、お風呂カルチャーを発信するBAINCOUTURE Magazine™などの取り組みをすることで、顕在顧客だけでなく、潜在顧客の獲得を目指しながらブランド力と受注率の向上を図るとともに、大型物件において既存案件のノウハウを蓄積し収益性の改善に注力してまいります。

[機能性セラミック商品事業]

売上高は、26億83百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりました。

前連結会計年度においては一部で新型コロナウイルス感染拡大の影響が残る状況にありましたが、当連結会計年度においてはこれらの解消が一段と進み、特に上半期におけるOA機器用基板の受注や下半期におけるシャイングレーズ®(グレーズ基板)の新製品受注で活況を示し、これに応じた生産体制を構築することにより売上高の拡大となりました。

製品群別では、セラフィーユ®(積層基板)は前連結会計年度比7.4%減、アルミナ基板は前連結会計年度比16.5%増、OA機器用基板は前連結会計年度比3.2%増、シャイングレーズ®(グレーズ基板)は第3四半期連結会計期間の伸長があり、前連結会計年度比22.1%増となりました。

損益面では、自動車サプライチェーンにおける半導体不足の影響懸念があったものの主力の車載用途積層基板の

売上が堅調に推移し、また、当連結会計年度中に原材料やエネルギー費用の大幅な上昇があったものの、各製品のベースとなるアルミナ基板製品群やグレーズ基板の受注獲得、売上増加に伴い工場稼働率が改善したことにより、2億24百万円のセグメント利益(前連結会計年度比6.9%減)となりました。

今後の施策として、新商品および製品の高性能化が強く求められる事業環境に対応していくため、各種セラミック関連製品の研究開発を積極的に進め、引き続き製品開発、生産面においては市場におけるコスト競争力を上げる活動を行ってまいります。特に、新規取引先を含めたアルミナ基板およびグレーズ基板の商談を推し進めるほか、前年度より開発商談が始まっている新規積層基板の商品開発と海外企業に向けた情報発信に注力してまいります。

[陶磁器事業]

売上高は、16億26百万円(前連結会計年度比31.7%増)となりました。

国内市場は、新型コロナウイルス感染拡大以前にまでは至らないものの徐々に回復基調にあり、前連結会計年度比37.4%増となりました。

海外市場は、北米地区での案件が堅調に伸びており、前連結会計年度比26.0%増となりました。

損益面では、固定費の圧縮等による収益構造の改善が進行中であり、1億6百万円のセグメント損失(前連結会計年度は2億98百万円の損失)となりました。

今後の施策として、当社による国内一貫生産の強みである「品質・デザイン・納品リードタイム」を一層強化するとともに、需要量に応じた供給体制の調整を柔軟に行うことで収益構造のさらなる改善に注力してまいります。また、2022年11月にオープン1周年を迎えたジェネラルストア「LOST AND FOUND®(ロストアンドファウンド)」の実店舗およびECサイトを通して、多くのメディアやSNS等を活用したプロモーションを一層強化することで、高感度なインフルエンサーやインバウンドの需要取り込みとニコーフানেরさらなる増加を図り、ブランド価値と収益の向上に努めます。さらに、サステナブルな取り組みを情報発信するオウンドメディア「table source®(テーブルソース)」やファインボンチャイナのサブスクリプションサービス「sarasub®(サラサブ)」を通して、他の陶磁器メーカーとは異なるサーキュラーエコノミーの実践に一層取り組みます。また、2022年8月に発売した、サステナブルな社会における新しいライフスタイルを提案する「Table Planter™(テーブルプランター)」の推進を通して、食器以外の商品も展開し、豊かな生活空間を今後も提案してまいります。

[その他]

当連結会計年度より、捨てられるボンチャイナを肥料として再利用する世界初の商品「BONEARTH®」の販売を開始したことに伴い、サーキュラーエコノミーを推進する独立した事業セグメント(新規事業)として区分することとしました。

当該事業の売上高は1百万円となり、損益面では、15百万円のセグメント損失となりました。

今後の施策として、BONEARTH®は、引き続き社内での研究や実験を継続し、BONEARTH®を使った各種農産物の栽培方法の知見を蓄積し、農産物生産者および園芸愛好者の皆様に安心してご使用いただけるよう努め、BONEARTH®の販売量増加を目指します。

また、当社グループの陶磁器販売先や農産物生産者および関係省庁の協力も得ながら活動範囲を広げ、相互の連携をとりながら、陶磁器事業の持続可能な未来と循環型社会の実現に向けて取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて5億37百万円増加し、92億46百万円となりました。

これは、有形固定資産が1億43百万円減少した一方で、現金及び預金が1億12百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億80百万円、棚卸資産が2億57百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて7億14百万円増加し、86億94百万円となりました。

これは、短期借入金が1億50百万円、社債が40百万円、それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が5億4百万円、未払金が1億70百万円、契約負債が1億48百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億77百万円減少し、5億52百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純損失1億77百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて2.4ポイント低下し、6.0%となりました。1株当たり純資産は、7円59銭減少し、23円70銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて1億12百万円の増加(前連結会計年度は3億46百万円の減少)となり、10億44百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、2億93百万円の増加(前連結会計年度は2億55百万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失1億55百万円、売上債権の増加額2億70百万円、棚卸資産の増加額2億55百万円などの減少要因の一方で、減価償却費4億5百万円、仕入債務の増加額が5億4百万円などの増加要因があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、1百万円の減少(前連結会計年度は2億68百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の売却により2億75百万円の収入などがあった一方で、有形固定資産の取得により2億96百万円支出したことなどによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、1億82百万円の減少(前連結会計年度は3億36百万円の減少)となりました。

これは、長期借入金の借入れにより1億50百万円の収入などがあった一方で、短期借入金の減少により1億50百万円、長期借入金の返済により99百万円、リース債務の返済により67百万円の支出があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	13.5	15.3	8.6	8.4	6.0
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	39.5	38.1	39.3	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	20.1	—	10.9	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.3	2.5	—	1.6	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2021年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、サマリー情報「3. 2024年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

当社グループは、『お客さまに選ばれる会社になることを目指して』を経営理念として掲げ、ミッション・ビジョン・バリュー(『未来を素敵にする』『かけがえのないブランドになる』『今を楽しみ、ニコニコファンをつくる』)からなる中長期的な視点に基づいた活動を通じて、住設環境機器事業、機能性セラミック商品事業、陶磁器事業、当社グループの三本柱である各事業において、「新しい技術、新しい商品、顧客の創造」を行い、持続的な成長発展を遂げて200年企業となることを目指しています。

また、当社グループは、2023年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。各施策については、前記「(1) 当期の経営成績の概況」および後記「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響等により各事業での売上高が低迷し、2021年3月期および2022年3月期と継続して営業損失を計上する結果となりました。

2023年3月期において、売上高は前期比14億14百万円の増加と好調でしたが、原材料、工事原価の高騰に加え電力費、燃料費の高騰が影響し、陶磁器事業の業績回復の一方で住設環境機器事業、機能性セラミック商品事業はその影響を大きく受け、営業損失2億10百万円(2022年3月期は1億74百万円の損失)が計上されました。一方、営業キャッシュ・フローは2億93百万円のプラス(2022年3月期は2億55百万円のプラス)と引き続きプラスとなっています。営業損失計上の主要因としては、住設環境機器事業の小型浄化槽の販売において原材料高騰に対する値上げ浸透の遅れによる利益率の低下、バンクチュール®(システムバス)の特に大型物件の施工費用等の増加による利益率の低下によるものです。

2024年3月期においては小型浄化槽については、値上げの効果が見込まれること、バンクチュール®(システムバス)においても施工管理方法等を見直すことで、利益率の改善が見込まれます。機能性セラミック商品事業では計画に対しOA機器用基板の販売拡大が見込まれることから2024年3月期に向けた安定的な営業利益を確保するための体制づくりが着実に進展し、従前の中期経営計画で取り組んでいた「収益力の向上」について2024年3月期では一定の成果が見込まれます。また、陶磁器事業においても、海外市場は好調を維持しつつ、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に和らぎ、国内市場は回復傾向にあります。また、付加価値の高い製品の受注に応じた製造体制への転換を進めており、需要量に応じた製造水準維持による製造費用の削減や製品在庫数量の減少が進展したことで陶磁器事業におけるコスト体質の改善が見られ、赤字幅が縮小しており、一定の成果が得られつつあります。

なお、2023年3月期末の受注残高は前期末比で増加しており、当該受注残高は2024年3月期における売上高に結びつくことが見込まれます。

次に、資金計画の前提として、当社グループでは2022年3月に2023年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しました。当該中期経営計画の中では、当社グループの各事業が安定的な営業利益を確保するための施策を講じており、特に当面の資金繰りに関連する2024年3月期の計画においても、主に次の施策の実行により営業利益の計上を見込んでおり、資金計画の達成に資するものと考えています。

- ・住設環境機器事業では、小型浄化槽「水創り王®」の拡販、新中型浄化槽「NSA型」の拡販に加え、自社製ディスプレイ「CIALAC®」の交換需要に対応すること、またバンクチュール®の大型案件を予定どおり進捗させることで安定した利益確保に向け、売上高、営業利益の積み上げを行います。

- ・機能性セラミック商品事業では、各種基板の値上げ対応に加え、OA機器用基板の販売拡大に向けて、増産に対応するための新たな設備投資が2024年3月期上半期に完了することで、売上高、営業利益の積み上げを行います。

- ・陶磁器事業では、引き続き製造原価低減を推進しつつ、付加価値の高い製品の販売比率を高めることで、営業利益の改善を行います。

当社では、必要となる運転資金の確保のために、取引金融機関と当座貸越契約を締結して必要な資金枠を確保しています。

以上の状況により、継続した営業損失の計上を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は存在していると認識しているものの、その不確実性の解消に向け、新たに策定された中期経営計画の内容を踏まえて当面の資金繰りへの不安が解消されてきていることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の外国人株主比率は0.03%であり、かつ、国内個人株主比率が57.32%と極めて高く、海外からの資金調達の実用性も乏しいことから、会計基準は日本基準を採用しています。

今後のIFRS(国際財務報告基準)採用については、当社の外国人株主比率の推移や国内他社のIFRS採用動向を踏まえて検討します。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974	1,086
受取手形、売掛金及び契約資産	2,059	2,339
商品及び製品	1,340	1,412
仕掛品	669	601
未成工事支出金	230	343
原材料及び貯蔵品	366	506
その他	51	68
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	5,683	6,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,934	7,043
減価償却累計額	△5,666	△5,784
建物及び構築物（純額）	1,268	1,259
機械装置及び運搬具	4,380	4,359
減価償却累計額	△4,087	△4,068
機械装置及び運搬具（純額）	292	291
工具、器具及び備品	1,185	1,211
減価償却累計額	△1,096	△1,117
工具、器具及び備品（純額）	89	93
土地	955	702
リース資産	393	215
減価償却累計額	△288	△105
リース資産（純額）	105	110
建設仮勘定	62	172
有形固定資産合計	2,772	2,628
無形固定資産	41	48
投資その他の資産		
投資有価証券	99	113
その他	113	104
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	210	214
固定資産合計	3,024	2,892
資産合計	8,708	9,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,487	2,992
短期借入金	2,200	2,050
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	99	95
リース債務	70	56
未払金	316	486
未払法人税等	55	37
契約負債	486	634
賞与引当金	168	213
製品保証引当金	62	56
その他	116	132
流動負債合計	6,102	6,795
固定負債		
社債	100	60
長期借入金	240	294
リース債務	39	64
繰延税金負債	3	3
役員退職慰労引当金	67	78
退職給付に係る負債	1,315	1,284
その他	109	113
固定負債合計	1,876	1,898
負債合計	7,979	8,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△3,910	△4,087
自己株式	△338	△338
株主資本合計	806	628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△99	△87
退職給付に係る調整累計額	21	10
その他の包括利益累計額合計	△76	△76
純資産合計	729	552
負債純資産合計	8,708	9,246

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,577	13,992
売上原価	8,903	10,080
売上総利益	3,674	3,911
販売費及び一般管理費	3,848	4,122
営業損失(△)	△174	△210
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	3	2
受取賃貸料	11	12
為替差益	44	32
その他	90	31
営業外収益合計	149	78
営業外費用		
支払利息	24	21
手形売却損	4	4
売掛債権譲渡損	6	6
その他	3	5
営業外費用合計	38	37
経常損失(△)	△62	△169
特別利益		
固定資産売却益	4	22
特別利益合計	4	22
特別損失		
固定資産除却損	3	8
特別損失合計	3	8
税金等調整前当期純損失(△)	△61	△155
法人税、住民税及び事業税	24	21
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	23	21
当期純損失(△)	△85	△177
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△85	△177

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
当期純損失 (△)	△85	△177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額	△14	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	5	10
その他の包括利益合計	△6	0
包括利益	△92	△176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△92	△176
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,470	1,584	△3,873	△338	842	0	△106	36	△70	772
会計方針の変更による累積的影響額			49		49					49
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,470	1,584	△3,824	△338	891	0	△106	36	△70	821
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△85		△85					△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	7	△14	△6	△6
当期変動額合計	—	—	△85	—	△85	0	7	△14	△6	△92
当期末残高	3,470	1,584	△3,910	△338	806	0	△99	21	△76	729

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,470	1,584	△3,910	△338	806	0	△99	21	△76	729
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△177		△177					△177
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	11	△11	0	0
当期変動額合計	—	—	△177	△0	△177	0	11	△11	0	△177
当期末残高	3,470	1,584	△4,087	△338	628	0	△87	10	△76	552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△61	△155
減価償却費	446	405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	△42
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8	△6
受取利息及び受取配当金	△61	△0
支払利息	24	21
為替差損益 (△は益)	△10	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△2
助成金収入	△11	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△22
固定資産除却損	3	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△39	△270
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△185	△255
仕入債務の増減額 (△は減少)	66	504
その他	50	135
小計	218	349
利息及び配当金の受取額	61	1
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△10	△37
助成金の受取額	10	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	255	293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△223	△296
有形固定資産の売却による収入	4	275
その他	△49	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55	△150
長期借入れによる収入	—	150
長期借入金の返済による支出	△99	△99
社債の償還による支出	△40	△40
セール・アンド・リースバックによる収入	—	25
リース債務の返済による支出	△140	△67
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	△182
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346	112
現金及び現金同等物の期首残高	1,278	932
現金及び現金同等物の期末残高	932	1,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」が6百万円、「流動負債」の「リース債務」が6百万円、それぞれ増加しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社ならびに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品およびサービスについて、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品およびサービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器事業」、「機能性セラミック商品事業」および「陶磁器事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

報告セグメント	主要製品の名称
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザ処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂商品、水処理施設の維持管理、多機能建材
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズ基板、低温焼結多層基板、その他機能性セラミック商品関連商品
陶磁器事業	ボンチャイナ、硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連商品

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、捨てられるボンチャイナを肥料として再利用する世界初の商品「BONEARTH®」の販売を開始したことに伴い、サーキュラーエコノミーを推進する独立した事業セグメント(新規事業)として区分することとしました。これに伴い、事業セグメントを従来の「住設環境機器事業」「機能性セラミック商品事業」「陶磁器事業」から「住設環境機器事業」「機能性セラミック商品事業」「陶磁器事業」「新規事業」に変更し、「新規事業」については量的な重要性に乏しいため「その他」として区分しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。なお、セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業			
売上高						
一時点で移転される財 およびサービス	2,684	2,549	1,235	6,469	—	6,469
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 3	6,107	—	—	6,107	—	6,107
顧客との契約から生じる 収益	8,792	2,549	1,235	12,577	—	12,577
その他の収益(注) 4	—	—	0	0	—	0
外部顧客への売上高	8,792	2,549	1,235	12,577	—	12,577
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,792	2,549	1,235	12,577	—	12,577
セグメント利益(△損失)	600	241	△298	543	△717	△174
セグメント資産	3,020	1,771	2,261	7,053	1,655	8,708
その他の項目						
減価償却費	191	121	87	400	45	446
持分法適用会社への投資額	—	—	66	66	—	66
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	84	63	69	217	3	221

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△7億17百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額16億55百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、有形固定資産(土地等)です。
 - (3) 減価償却費の調整額45百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。
 3. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。
 4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	1,817	2,683	1,626	1	6,128	—	6,128
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	7,863	—	—	—	7,863	—	7,863
顧客との契約から生じる 収益	9,680	2,683	1,626	1	13,992	—	13,992
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	9,680	2,683	1,626	1	13,992	—	13,992
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,680	2,683	1,626	1	13,992	—	13,992
セグメント利益(△損失)	496	224	△106	△15	599	△810	△210
セグメント資産	3,586	2,009	2,142	6	7,745	1,500	9,246
その他の項目							
減価償却費	155	122	78	0	357	48	405
持分法適用会社への投資額	—	—	80	—	80	—	80
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	221	243	29	1	496	39	536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△8億10百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額15億0百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、有形固定資産(土地等)です。
 - (3) 減価償却費の調整額48百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。
4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。
5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
1株当たり純資産額	31.29円	23.70円
1株当たり当期純損失(△)	△3.68円	△7.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	729	552
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	729	552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	23,307,408	23,307,320

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△85	△177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△85	△177
普通株式の期中平均株式数(株)	23,307,408	23,307,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。